

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 新居 広守	様
あて名 〒 532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内	

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 24. 8. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 P35019-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/J P 2004/008484	国際出願日 (日.月.年) 10.06.2004	優先日 (日.月.年) 18.06.2003
-------------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G06F17/60

出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 05.08.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 岩間 直純 電話番号 03-3581-1101 内線 3560	5 L 9 2 8 7

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 28

理由：

- ☒ この国際出願又は請求の範囲 28 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 28 に係るものは「データ」であり、情報の単なる提示にあたる

- ☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

- ☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

- ☐ 請求の範囲 について、国際調査報告が作成されていない。

- ☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書 C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

- ☐ 提出されていない。
☐ 所定の基準を満たしていない。
☐ 提出されていない。
☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- ☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書 C の 2 に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- ☐ 提出されていない。
☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

- ☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-27, 29	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲 2-6, 21, 22	有 無
	請求の範囲 1, 7-20, 23-27, 29	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-27, 29	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献

1. JP 05-228116 A (東陶機器株式会社) 1993. 09. 07
2. JP 2001-067403 A (有限会社ケア・ネットワーク) 2001. 03. 16
3. JP 2003-067506 A (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)
2003. 03. 07
4. JP 2002-189722 A (株式会社日立製作所) 2002. 07. 05

請求の範囲1, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 23, 24, 25, 26, 27, 29について

文献1, 2

文献1には、各種測定装置、複数人の生体情報を蓄積するコントローラ、コントローラとネットワークにより接続されたホストコンピュータ、からなる健康管理用生体情報収集記録システムが記載されている。(特に要約及び特許請求の範囲を参照。)

文献2は在宅健康管理システムであって、自動入力式計測器などが接続された簡易入力方式の端末器、端末機、サーバ、演算処理装置、各種データベース等を備えた管理センタからなるものが記載されている。(特に【0035】 - 【0051】 参照)

よって、文献1, 2には、請求の範囲1の計測装置、サーバ装置、受信装置が記載又は示唆されている。また、文献2の演算処理装置は【0038】等の記載より複数のユーザの生体情報の時間の推移に関連する情報を扱っていることは明らかである。よって、付加価値情報作成手段及び付加価値情報提供手段は引用文献2の記載より当業者が容易に想到し得たものと認める。

測定データ及び該データの測定方法並びに各種褒賞をどのように処理するかは、当業者が適宜設計的に決定し得た事項であると認める。

したがって、請求の範囲1, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 23, 24, 25, 26, 27, 29に係る発明は、文献1, 2に基づき、当業者が容易に想到し得たものと認める。